

第7章 未来につながるまちづくり ー行財政					
時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、町民の利便性と行政の効率性が高いまちをつくれます。					
<ul style="list-style-type: none"> ●町民ニーズの変化を踏まえながら、公共サービスの機能や質の維持・向上を図りつつ、行政経営の視点に立ち、財政面での負担の軽減・平準化を図り、将来世代に過度の負担を先送りしない、中長期的な視点に立った行財政運営を目指します。 ●職員の意識改革と行政能力・経営能力の向上に努めながら、新たな行政課題にも柔軟に対応できる職員定数の確保と市制を見据えた組織体制の構築を目指します。 ●町民が必要とする行政情報を受け取ることができる取組を進めるとともに、町民の声を聴く機会を充実させ、その声を政策に活かす取組を推進するなど、広報広聴のさらなる充実を目指します。 ●自治体DXに取り組むことで行政サービスのデジタル化を推進し、誰もが使いやすい、利用者の視点に立った行政サービス、窓口サービスのさらなる充実を目指します。 ●周辺市町村との複合的な連携により、人口減少時代に対応した効率的な広域行政を目指します。 					
細節	個別施策	個別施策の展開	目指すまちの姿を実現するための個別施策の印象	委員からの意見	事務局補足
	7111 市制施行・行政経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ◇市制施行に必要な国・県の要件を整理し、円滑な市制施行が行われるよう準備を進めます。 ◇県が定めた「市町村への権限移譲方針」の重点移譲事務を中心に、移譲に向けて、体制の整備やスケジュールの調整などを行います。 ◇総合計画を推進し、市制施行に対応できる組織機構を構築します。また、業務量調査結果に基づく適正な人員配置を行います。 ◇総合計画に位置づけられた施策や事業をPDCAサイクルにより管理し、目標の達成のために、毎年度実施計画を見直します。 ◇各部門が管理している経営資源を整理し、活用に関する考え方やルールを整備します。また、民間ノウハウの活用によって行政運営の効率化を進めます。 		<p>まだ良いアイデアは持ち合わせていないですが、この部分は今回の総合計画の主要な部分の一つとなると思いますが、よく検討したいと思います。</p> <p>内部統制制度の導入は、最近の行政を含めた不正等の発生を考えると喫緊かつ重要な課題になってきています。内部チェック機能を含めた制度の導入を、早期に実施していただきたい。</p>	個別施策へのご意見として、検討いたします。
1 行政運営	7112 人材マネジメント・働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ◇人材育成基本方針に基づき総合的かつ計画的に職員研修の充実を図り、職員の自主的な学習や能力開発を促進します。併せて、経験豊富な職員の知識・経験等の的確な継承に努めます。 ◇人事評価制度と連動したOJTなど、時代の変化に合わせた取組を一層進めることで、職員の意欲を高める人事評価制度を確立します。 ◇人事評価研修等を行うことで、全職員が人事評価に対し同様の認識を持ち、公平な人事評価制度を構築するとともに、公平性・透明性・納得性・信頼性が保たれた客観性のある人事評価制度の運用に努めます。 ◇ワーク・ライフ・バランスを推進することで、仕事とプライベートの調和を図り、仕事に対するモチベーションを高め、優秀な人材の離職を防ぐとともに、働き方改革の推進により、優秀な人材を確保し、組織力の強化に努めます。 		<p>職員の育成に関して、職員同士の協力体制と他課との連携の強化が必要ではないか。理由：ワークライフバランスを推進するためには、休暇の取りやすい体制づくりとして、職員間の協力体制が重要になる。</p> <p>療養休暇の取得者の減少に努めることと、定年前に退職する職員を抑えられるかにかかっている。全ての職場内で誰でも、誰にでも自分の意見を述べることができ、それにより不利益を被ることのない労働環境を構築する必要がある。心理的安全性を全ての職員に保証すべきである。それが出来て質の高い業務ができる。</p>	個別施策へのご意見として、検討いたします。
	7113 SDGsの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇職員を対象とした研修、町民を対象とした講演、対外的なPRとしての日本モデル宣言やPR活動を行います。 ◇国の示すSDGs未来都市および自治体SDGsモデルに準じ、SDGs達成に向けた具体的なロードマップとして仮称「阿見町SDGs未来都市構想」を策定し、企業や町民との連携も視野に「モデル事業」を企画します。 		<p>「阿見町SDGs未来都市構想」策定のタイミングと市制への移行のタイミングはどのようになりますか。</p> <p>市民をいかに巻き込むかが肝要。各分野各地域のリーダー層を形成し、自発的に活動を始めつつ、その情報を全体で共有しながら町内のつながりをさらに深めていくことと、ポストSDGsを見据えて高校生程度の若い世代をリーダー層に取り込んで育成していく工夫が必要ではないか。彼らは大学で地元を離れても、地域での豊かな活動と人間関係があれば、Uターンしてくる可能性は高くなる。</p> <p>SDGsの具体的なロードマップとしては、前回会議で岩井会長が何度か発言した、この個別施策自体がそれぞれのSDGsカテゴリーに対応させるというの、より何を実現しているか明確になるかと思う。</p>	<p>「阿見町SDGs未来都市構想」は、令和5年度下半期の策定を予定しております。市制施行については、令和7年の国勢調査の結果(令和8年2月の速報値)を確認したうえで、市制施行の手続きの段階に入ります。関係機関と協議し市制施行の時期が決定します。なお、先行事例等から最短で令和8年度中の市制施行の可能性が考えられます。</p> <p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p> <p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p>

細節	個別施策	個別施策の展開	目指すまちの姿を実現するための個別施策の印象	委員からの意見	事務局補足
	7121 効果的・効率的な財政運営	◇中長期財政計画に基づいた予算編成を行いながら、地方債借入額の増加による公債費の増など、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を含んだ経常的経費の増加に注意を払い、安定した財政運営を推進します。		財政運営の見直しは、非常に厳しいと思われる。R3年度とR4年度を見てわかるのは、新しい事業がほまない中、昨年度の決算と比較して経常収支比率が8%上がりこのまま人件費、需要費が上がると限りなく100%に近づくのは目に見えている。財政力指数は単年度でR3年度0.86 R4年度0.88と、H30年度からR2年度と比較しても大きく下がっている。税収が増えても、必要な経費はそれ以上に増加している。国の財務省の考え方が変わらない限り、新しい事業を進めることは難しい。何か新しいことを進めるときは、それに見合う事業を廃止することが条件になる。	個別施策へのご意見として、検討いたします。
2 財政の健全化	7122 公有財産の適正な管理・有効活用	◇施設の適正な維持管理と老朽化した施設の長寿命化に向けた計画的な施設修繕・改修および最適化を推進します。 ◇行政財産については、その必要性を検証しながら有効に活用していくこととし、公用または公共用に供していない普通財産について、売却や有料貸付等の利活用について検討します。また、町有建築物に関する保全等を行います。 ◇PPP・PFIなどの民間活力の導入については、効果や課題を十分に検証した上で、適切な行政サービスを確保しながら活用を進めます。		町有地の総合管理は専門知識のある管財課が担当すべき。また、借地計画に関しても管財課で計画を立てていくべきである。町民の財産と町民の税金の無駄遣いをなくすべきである。市政を進める前に方向性を決めるべきである。時間の経過が問題解決をより難しくする。 「指定管理者制度の導入を検討します。」と記載してはどうか。	個別施策へのご意見として、検討いたします。 指定管理者制度は、PPP・PFIと同様に、民間活力の一部であることから、個別施策に記載しております。 なお、指定管理者制度の導入について、今後の取組の参考にさせていただくため、想定されている施設がございましたら、審議会にてお聞かせください。
	7123 税収の確保	◇町税の公平で適正な賦課を実施し、財源の確保と納税に対する町民の信頼の獲得に努めます。 ◇広報紙・ホームページ・メール配信サービスなどを活用し、納付期限の周知や納税意識の啓発に努めます。 ◇適正かつ速やかな滞納処分により税の公平性を担保しながら税財源の確保を図ります。			
	7124 自主財源の確保	◇積極的に事業者説明を行い、新たな返礼品事業者を獲得し、返礼品のラインナップをさらに充実させていくことにより、本町へのふるさと納税の寄附件数、寄附金額を増やします。 ◇企業への積極的なPR、使途の具体化等により、本町への企業版ふるさと納税の寄附件数、寄附金額を増やします。			

細節	個別施策	個別施策の展開	目指すまちの姿を実現するための個別施策の印象	委員からの意見	事務局補足
3 シティプロモーション・広聴活動の推進	7131 シティプロモーションの拡充	<p>◇新たにシティプロモーション戦略を策定し、町の認知度の向上とイメージアップを図るとともに、町民の町への「愛着」や「誇り」の醸成を図ります。</p> <p>◇新たに導入した町公式LINEを活用し効果的な魅力発信を行うとともに、アンケート機能や報告機能等を利用し、町民からの情報収集を図ります。</p> <p>◇広報紙やホームページ、「あみメール」などさまざまな媒体を効果的に活用するため、体制および運用の強化を図ります。</p> <p>◇「二所ノ関部屋」との連携の更なる充実・強化を図り、事業の成果などを町内外に発信することにより、町の認知度の向上を図ります。</p>		<p>シティプロモーションの中で、媒体のより有効活用をする。発信だけでなく、しかけやしぐみ、ストーリー作りなど、一方通行ではない媒体利用の戦略もあると、より有効かと思う。</p> <p>広報あみを紙面として全戸配布せず、LINEなどで配信してはいかがでしょうか。もちろん紙面が必要な方もいらっしゃるの、ある程度の部数は必要だと思います。</p> <p>町の産業(農・商・工・観光)、事象、町民に目を凝らし、発信情報を町内外に伝えますとしてはどうか。町の認知度向上とイメージアップを図るといふ文言が、結果としてシティプロモーションのための何かを主体的に作りかねないのでは。(既存のイメージキャラクターがあるのにシティプロモーションとして、新たなイメージキャラクターを作った街があり、疑問を感じたことがある。)</p> <p>認知度を向上するため、SNS等でフォロワーの多い町民を募集して町の良い所を発信してもらおうと良いと思います。</p> <p>町公式LINEについて、探したが見つかりません。町ホームページの最初のページに、分かりやすく掲載して欲しいです。</p>	<p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p> <p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p> <p>当該項目の表記については、改めて検討いたします。</p> <p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p> <p>町公式LINEの導入は、令和6年1月を予定しております。総合計画の公表は令和6年3月であることから、このような表記としております。</p>
	7132 広聴活動の充実	<p>◇町民の貴重な意見や提案を把握するため、町長と語る会、まちづくり提案箱、パブリックコメント制度などの広聴制度の更なる充実・強化を図ります。</p> <p>◇広聴制度を通して出された意見や提案に対し、迅速・丁寧に対応し、町政に反映させます。</p>			
4 情報化の推進	7141 自治体DXの推進	<p>◇会議・研修等でのテレワーク用パソコンの利用促進や在宅勤務制度の改善、拡充を実施し、テレワークを実施しやすい環境整備を行いながらテレワーク推進を図ります。</p> <p>◇処理件数が多く、オンライン化の推進による町民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続きを対象に、行政オンライン化の拡大を図ります。</p> <p>◇自治体や政府が共同利用するマルチクラウドのシステム基盤「ガバメントクラウド」を整備し、自治体の標準準拠システムからガバメントクラウドへ移行を目指します。</p> <p>◇行政サービスの向上と業務効率化を図るため、ICTツール等の利用を推進します。</p> <p>◇先行自治体で実証済のAIツール等の新たなデジタル技術について調査研究を行い、本町に適した形態で将来的な導入を目指します。</p>		<p>DXにより、作業をPCやスマートフォンが代替するだけでなく、不要な作業から人間を解放する段階まで業務の効率化とデジタル化が図られる必要がある。作業時間の短縮や、移動を必要としなくなることで、浮いた時間やコストなどを余暇や活動に活用できるようになることが、働き方改革や労働中心のライフスタイルからの解放につながる。そうなったときにはじめて、人間関係の豊かさや自然環境の豊かさが注目され、都市機能とのバランスが取れている地域が人びとに選ばれていく魅力的な地域になっていくのではないだろうか。</p> <p>町の委員会等は、可能な限りDX化を推進する旨を記載するのがいいのではないかと。</p>	<p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p> <p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p>
	7142 窓口・行政サービスの向上	<p>◇窓口での住民票の写し等の交付申請において、来庁者が自ら申請書を書かなくても簡単に手続きができる窓口システムの導入を目指します。</p> <p>◇マイナポータル、いばらき電子申請システムなどを利用したオンライン申請手続きの拡大に取り組みます。</p> <p>◇証明書交付手数料等の支払いにおいて、クレジットカード等を利用したキャッシュレス決済の導入を目指します。</p> <p>◇マイナンバーカードの申請補助や、休日交付、町民への広報活動など、マイナンバーカードの普及促進に引き続き取り組みます。</p>			

細節	個別施策	個別施策の展開	目指すまちの姿を実現するための個別施策の印象	委員からの意見	事務局補足
5 広域行政の推進	7151 広域事務事業の強化	<p>◇県及び関係市町村等と広域化に向けた方針決定方法等の協議検討を行います。</p> <p>◇将来的な地域の課題を整理し、広域的な処理の優先度が高い事務を特定し、関係市町村と協議を行い、広域行政の充実を図ります。</p> <p>◇霞ヶ浦導水事業建設促進協議会や図柄入り土浦ナンバー推進協議会など、他市町村と連携した取組を推進し、行政サービスの向上を図ります。</p>		<p>政策企画課などが対面だけでなくオンライン会議などを活用して広域で日常的に情報や意見交換を行う場を設けて、共同事業をさらに推進していくことを検討して良いのではないかと。</p>	<p>個別施策へのご意見として、検討いたします。</p>